

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	山口 卓美												
基本事項	事業名	アイランダー2016		整理番号													
	根拠法令等			実施義務													
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～															
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進															
	総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり															
		②定住促進プロジェクト															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32							
			移住相談ブースでの相談対応	目標	件	10	10	10	10	10							
				実績	件	7											
				達成率	%	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標														
			実績														
		達成率	%														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32								
		パンフレットの配布	目標	件	500	500	500	500	500								
			実績	件	500												
		目標	冊														
		実績	冊														
		目標															
実績																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	交流人口・移住人口の拡大を図るために、都市部在住者を対象に離島の魅力発信を行うために国土交通省と公益財団法人日本離島センターが主催となって開催する事業。															
	対象 (誰に、何に対して)	都市圏在住者 (主に東京都)															
	目標達成のための具体的手段・方法	会場内に各島のブースを設置し、島々がそれぞれの方法で自らの島の魅力を発信する。 ※主にパンフレットや島内マップの配布、島の特産品などを活用したワークショップ、PR動画の放映など。 移住ブースでは、ブース内に移住相談窓口を設置して、既に移住を検討している方、離島での生活に興味を示している方などを対象に壱岐の生活環境、移住や観光の際の情報を提供する。 物販ブースでは壱岐の特産品を販売し、壱岐で取れる食材のPRや販売促進を行う。															
		目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市を知り、壱岐市に興味を持ってもらい、移住人口のみならず観光客とといった交流人口の増加や市内生産品等の売り上げの増加のきっかけを創る。														
	事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	02	大	01	中	01	小	00	細	
		事業番号															
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
		直接事業費	803		733		733		733		733		733				
		財源内訳	国庫支出金														
			県支出金														
地方債																	
その他特財			602		200												
一般財源		201		533		733		733		733		733					
人件費		613		613		613		613		613		613					
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100					
	千円	613		613		613		613		613		613					
嘱託	人																
	千円	0		0		0		0		0		0					
事業費合計	1,416		1,346		1,346		1,346		1,346		1,346						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 移住人口・交流人口の拡大は本市の重要課題のため、今後も継続していく必要があると思われる。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 相談窓口での補助事業の説明等が必要なため、最低でも取りまとめの部署が必要。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大都市圏での開催のため、対象者は問題ない。しかし、まだ移住へつながる事業という認識がされていない部分もある。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の魅力発信を十分に実施できており、本事業によって壱岐市を認知する来場者も多い。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 例年、事業後半になるとカタログ等に不足が生じるために、十二分に対応できるようにする。	B
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある アイランダー関連商品の開発等。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 現状、壱岐市の魅力発信は実施できている。しかし、さらなる効果を得ることができる可能性がある。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 来場者が多いため、参加者はほぼ対応に終始している。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 20回以上継続されている事業のため、集客力、知名度があり、助成もあるため他の事業に参加するよりは継続的に参加していく方がよいと感じる。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 移住相談会と性格が類似しており、連動性を持たせる必要がある。	B

判定平均点（3点満点）
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算
2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	毎年1万人を超える来場者があり、そのほとんどが旅行好き、離島好きの方が多い。そのため、壱岐の魅力を最大限に発信し来場者を壱岐にさらに呼び込むことができれば観光客の増加、壱岐への経済効果の増加につながる。そのため来場者への対応を充実するために、参加者の増員、ブース内容の充実を図りたい。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 アイランダー関連商品の開発（観光連盟等との連携） ワークショップの実施（壱岐の伝統文化など） 物販品の選定、ブース内容の充実		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定	
------	--

意見等	
-----	--

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	山口 卓美						
基本事項	事業名	ふれあい交流事業		整理番号							
	根拠法令等			実施義務							
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～									
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現									
	総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり									
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト									
		(1) 出会いから結婚までの環境づくり									
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
			イベント開催	目標	件	1	1	1	1	1	
				実績	件	1					
達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
		達成率	%								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32		
		参加人数	目標	人	30	30	30	30	30		
			実績	人	32						
		目標									
		実績									
		目標									
実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。									
	対象 (誰に、何に対して)	男女交流事業を行う市内の団体									
	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳の壱岐市内在住独身男女(女性は市外在住者も可)の交流のため壱岐市内で実施される事業(イベント等)に補助する。									
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の独身男女交流活動を推進し、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかける。									
	予算科目	02	款	01	項	06	目	大	中	小	細
	事業番号										
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
	直接事業費	4,157		5,000		5,000		5,000		5,000	
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
地方債											
その他特財											
一般財源		4,157		5,000		5,000		5,000			
事業費等の推移	人件費		613		613		613		613		
	職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		
		千円	613		613		613		613		
	嘱託	人									
千円		0		0		0		0			
事業費合計	4,770		5,613		5,613		5,613		5,613		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚を促し、定住人口の増加及び出産による人口減少に歯止めをかけることは市民の望むところである。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内団体が婚活事業を実施することは、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかける効果があるため、継続して推進する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利目的では難しい。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 晩婚化、非婚化を打開するため事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動を推進し、目標数値へ近づける。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を取り巻く時代変化や環境変化により奨励金額の変更もありうる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 奨励金額の検討の余地はある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 最終的に婚姻まで辿り着く難しさがある。	C	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 定住により、人口減少に歯止めがかかる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、男女交流事業を実施する団体に対し、補助するのは妥当と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【2次評価】 総合判定	
		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円
		2.50			

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	政策企画課	班名：	市民協働班	担当者名：	山内桜子
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	協働まちづくり出前講座	整理番号	12022
	根拠法令等	沓崎市協働のまちづくり出前講座実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 1 > 参画と協働によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	③情報の公開・提供			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方分権時代の到来、地方自治体の財政状況の逼迫などの要因から、これからの地域運営には、市民と自治体の協働が求められている。市民協働のまちづくりを推進するため、市民が市政について学ぶ機会、及び行政情報の提供の機会を年間を通じて設ける。
	対象 (誰に、何に対して)	市民団体
	目標達成のための具体的手段・方法	行政の取り組み、事業、施策など市が設定する出前講座メニューの中から市民団体が聞きたい内容を選択し、市の職員が講師となり、地域に出向いて話をする。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の市政への参画及び協働によるまちづくりを推進するため、市政について学ぶ機会及び行政情報提供の機会として、市民で構成する団体が開催する学習会等に市職員を派遣する。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	01 目	04 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00789					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	0	0	10	10	11			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	0	0	10	10	11			
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,225	1,225	1,235	1,235	1,236				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	出前講座開催回数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標		90	100	110	120	130
		実績		97					
		達成率	%	107.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	出前講座参加者数	目標		1,890	2,100	2,200	2,300	2,400
			実績		2,390				
		達成率	%	126.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 料理教室等、一部民間で実施可能と考えられるものがある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年に1度講座メニューの改定を行っており、要望に合わせたメニューを実施できている。また申込者の知りたい内容に合わせ講座を行っている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協働のまちづくりを推進していくためには、行政も地域へ足を運び、地域と一緒に考える機会が必要であり、この事業を通して一つの機会になっていると考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	出前講座開催数、参加者数ともに順調に増加している。出前講座の認知度も徐々に高くなっていることがうかがえ、今後自治体公民館の安全・安心まちづくり交付金や、自主防災組織の関係で出前講座の申込は増加していくと考えられる。また、大雨による災害も起きたこともあり、防災のため出前講座の申込も増加が考えられ
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受講団体が日程や会場を設定することができ、気軽に受講できる形をとっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 行政と市民との距離が縮まるよう、一部の講座を民間のNPOや市民が講師として行う形にする。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度の目標として講座開催数を90と設定していたが、実績としては97の講座を開催、約2,390名の方の参加していただくことができ、成果指標は達成されたと考えられる。	A	総合判定	意見等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 出前講座の講師担当課は業務が増えるが、市民が市政情報を知るための有効な機会となる。	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 直接事業費を伴わないため、経費削減の余地はない。	A	総合判定	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した施策はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	山口 卓美							
基本事項	事業名	沓崎市結婚応援隊事業		整理番号								
	根拠法令等			実施義務								
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～										
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現										
	総合戦略区分	【4】 沓崎の将来を担う子どもたちを育むまちづくり										
		①結婚・出産・子育て支援プロジェクト										
		(1) 出会いから結婚までの環境づくり										
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。									
		対象 (誰に、何に対して)	仲人登録制度を実施し									
		目標達成のための具体的手段・方法	仲人登録制度を実施。 登録仲人の仲立ちで成婚に至った場合は、1組につき20万円を奨励金として支給する。									
目的 (どのような状態にしたいのか)		仲人活動の活発化による沓崎市の成婚数を増やし、人口減少に歯止めをかける。										
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32		
			成婚数	目標	件	2	2	2	2	2		
				実績	件	1						
				達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				目標								
				実績								
	達成率	%										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32			
		隊員登録	目標	人	2	2	2	2	2			
			実績	人	8							
		目標										
	実績											
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	大	中	小	細	
	事業番号											
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
	人件費	613		613		613		613		613		
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		
	千円	613		613		613		613		613		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	1,613		1,613		1,613		1,613		1,613			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成28年度からの新規事業であり、数年間様子を見守る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利目的では難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 晩婚化、非婚化を打開するため事業目的に見合っている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 未婚者の婚姻を仲立ちすることにより、目標数値へ近づける。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 隊員登録の推進、制度のPR。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を取り巻く時代変化や環境変化により奨励金額の変更もありうる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 奨励金額の検討の余地はある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻の仲立ちの難しさがある。	C	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 定住により、人口減少に歯止めがかかる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、成婚に対し、結婚応援隊員に奨励金を支給するのは妥当と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ふれあい交流事業等で、独身男女の交流の場を設けることにより、一部改善できる。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	【2次評価】	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：				政策企画課				班名：				市民協働班				担当者名：				山内桜子			
基本事項	施策名	男女共同参画推進事業			整理番号	12014			地域における女性活躍推進事業														
	根拠法令等				実施義務																		
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～																					
		<2>人権の尊重と男女共同参画の推進																					
総合戦略区分	②男女共同参画の推進																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成11年6月「男女共同参画社会基本法」が公布・施行され、地方公共団体はその地域特性に応じた施策を策定し実践することが求められている。また、平成28年4月には女性活躍推進法が施行され、国も県も積極的に取り組んでいる。また、平成28年4月には男女共同参画社会の実現に向け取り組んでいるが、市民、事業者への浸透は、市役所を含めてできていない状況である。																					
	対象(誰に、何に対して)	行政・事業者・市民																					
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>各岐市男女共同参画基本計画(H19策定)に基づき、各種啓発活動を行うことで、男女の役割分担意識の解消やしきたり・社会通念などの見直しを図り、男女共同参画社会の必要性、重要性を周知し、男女平等の意識の定着を図る。また、各岐市男女共同参画推進本部を設置し、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進していく。</p> <p>また、計画期間が平成28年度で終了するため、第2次基本計画を策定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 男女共同参画週間(6月23日～29日)における街頭啓発など意識啓発活動の実施(懇話会との協働実施) 2. 市民で構成する各岐市男女共同参画推進懇話会の開催 3. 講演会、セミナー開催(一般市民対象)を開催 4. 各岐地域活性化促進会議(県事業)による啓発活動(イベント)開催 5. 実践団体D&D I K I と協働で料理教室実施(各岐人権擁護委員協議会との共催) 6. 中学生に対しデートDV防止授業開催(講師：N P O 法人 DV防止ながさき) 7. 各岐市男女共同参画庁内推進本部との意見交換会 																					
	目的(どのような状態にしたいのか)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を実現する。																					
	事業費等の推移	予算科目	02 款		01 項		01 目		06 大		00 中		00 小		00 細								
			事業番号		01383																		
		年度	平成28年度(予算)			平成29年度(予算)			平成30年度(予算)			平成31年度(予算)			平成32年度(予算)								
		直接事業費	909			535			807			807			807								
		財源内訳	国庫支出金																				
			県支出金																				
地方債																							
その他特財																							
一般財源		909			535			807			807			807									
人件費		職員		人		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60							
			千円		3,675		3,675		3,675		3,675		3,675		3,675								
	嘱託		人																				
		千円		0		0		0		0		0		0									
事業費合計	4,584			4,210			4,482			4,482			4,482										
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	28	29	30	31	32										
		講演会等参加者数	目標	名	500	100	100	100	100														
			実績	名	40																		
			達成率	%	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0														
		男女共同参画推進懇話会開催	目標	回	5	3	3	3	3														
			実績	回	5																		
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0														
		付属機関における女性委員の割合	目標	%	20	21	22	23	25														
			実績	%	17.0																		
			達成率	%	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行、平成27年には女性活躍推進法が成立し、事業の必要性は増している。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 少子高齢化、過疎化が進む中で女性の活躍推進は急務であり、その重要性は増している中で、本市においても、徐々にではあるが、男女共同参画社会の必要性は理解が進んでいるものの、実践にまでは至っていない状況である。 平成28年度は、第2次本市男女共同参画基本計画を策定し、平成29年度からの10年間の男女共同参画社会を目指した施策に取り組むこととしており、これまでの啓発活動を今後も継続していきながら、具体的かつ効果的な事業への取組を実施する必要がある。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 この事業は市民の声が上がらないと実現しにくいところがあり、市民の声が届きやすくするための取組、市民団体の立ち上げ等が課題である。	B					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 第2次本市男女共同参画基本計画を策定し、時代・環境変化への対応を行っている。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 家庭、職場、地域において、男女がお互いの生き方を尊重し、個性や能力を十分に発揮できる社会に繋がり、人権の尊重と男女共同参画の推進につながるものである。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 男女共同参画社会の実現は、社会変化の中で重要性が増しており、その点を踏まえ、第2次本市男女共同参画基本計画を策定した。今回の計画には具体的な目標数値を定めている。 特に付属機関における女性委員の割合について、10年以上前から目標を達成できていない状況が続いている。女性人材バンクの登録者を増やし、その活用の促進を図る。また、ワークライフバランスの推進など市役所自らがモデル的な職場となるよう総務課職員班との連携を図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 見直しの余地はない。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成28年度に行うことができなかった市の推進本部と市懇話会との意見交換会の開催や、市民団体等の連携を行うことで効果があがる可能性がある。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 講演会等の開催については県の事業と併せワークショップを行い40名の参加があった。男女共同参画推進懇話会は5回開催し、第2次基本計画の素案の検討を行っていただいた。付属機関における女性委員の割合については目標を達成できていない。	B	総合判定 意見等	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市民に男女共同参画に関する意識が十分浸透しているとは言えないため、興味・関心を持ちやすいテーマ、テーマに応じた参加者にターゲットを絞った取組を実施するのが効果的と思われる。市民と行政とが協働して取り組むことが重要である。	B			総合判定 意見等	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストの削減は難しい。	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業の実施においては、県の事業と並行し取り組んでいる	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
			③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	斉藤弥寿孝											
基本事項	事業名	地域おこし協力隊活動事業		整理番号												
	根拠法令等			実施義務												
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～														
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進														
	総合戦略区分															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			地域おこし協力隊採用数	目標	人	3	3	3	3	3						
				実績	人	0	1									
				達成率	%	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0						
			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32							
			目標													
			実績													
		目標														
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	都市部から移住してきた地域おこし協力隊を地域に配置し地域資源の掘り起し、又は新たなアピール等を実施することにより地域力の維持、強化を図る。														
	対象 (誰に、何に対して)															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水質保全・監視活動、住民の生活支援などの各種地域協力活動に従事してもらいながら、地域への定住・定着を図る。 平成25年度 ・観光振興・情報発信担当・物産振興・特産品開発担当・雑穀・古代米ブランド化支援担当・海女さん後継者 平成27年度 ・観光連盟事務局長 平成28年度 ・移住・定住担当(6月1日採用 7月31日退職) 平成29年度 ・地域商社担当 ・観光担当 2名採用予定														
		都市部から移住してきた地域おこし協力隊員を地域に配置し、地域資源の掘り起こしまたは新たなアピール等を実施することにより地域力の維持、強化を図る。														
		目的 (どのような状態にしたいのか)														
	事業費等の推移	予算科目	02	款	06	項	01	目	02	大	01	中		小		細
		事業番号														
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
		直接事業費	2,038		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000			
財源内訳		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
一般財源		2,038		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000				
人件費		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225				
	職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200					
		千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	3,263		7,225		7,225		7,225		7,225		7,225					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域資源の掘り起し、PRなど、多方面において協力隊は必要と考えられる。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域おこし協力隊員については、必要に応じて募集をかけている所であり、地域商社・観光・移住定住と必要と思われる業務がある。継続的に募集をかけているが、全国的にも同じ内容で募集をかけているため、なかなか集まってこない状況であり、募集方法等を検討する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 委託事業として行える内容ではない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合わせた募集を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に協力隊の募集があっており、募集をかけても集まらない。他市町村でも同じ状況である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集をかけるも、集まらない状況。募集方法の検討が必要かと思われる	B	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 無い。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	
【2次評価】					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	山口 卓美											
基本事項	事業名	国土交通大臣杯全国離島中学生交流野球大会（離島甲子園）	整理番号													
	根拠法令等		実施義務													
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～														
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成														
	総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			目標													
			実績													
			達成率	%												
目標																
実績																
達成率		%														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32							
		離島甲子園への参加	目標	チーム	1	1	1	1	1							
			実績	チーム	1											
	目標															
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	プロ野球界の大エースである「村田兆治氏」が、試合機会に恵まれない離島の野球少年・少女に対し試合機会の充実と離島間の学生交流を図るために開催している。														
	対象 (誰に、何に対して)	市内中学生														
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市中学校体育連盟との連携。 メンバーの選出。 行程の確認。														
	目的 (どのような状態にしたいのか)	本事業を通じて、野球というスポーツの振興・発展と野球を通じて離島間の学生交流を図ることにより、夢と希望と勇気を持つことの大切さ、郷土を想う誇りと心を育む。														
	事業費等の推移	予算科目	02	款	06	項	01	目	02	大	01	中		小		細
		事業番号														
年度		平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
直接事業費		1,500		2,000		2,000		2,000		2,000						
財源内訳		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
一般財源		1,500		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000				
人件費		613		613		613		613		613		613				
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100				
	千円	613		613		613		613		613		613				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	2,113		2,613		2,613		2,613		2,613		2,613					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野球人口の減少により試合数は年々減少しており、本事業が貴重な試合機会となっている。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人口減少、少子高齢化が著しい離島にとって島外のチームとの試合や、離島中学生どうしの交流は貴重な経験であり、青少年の健全な育成、宍州市のスポーツの振興という点から見ても本事業に参加することは大事なことであるといえるため。										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国交省の補助事業ではあるが、負担金もあるため。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①で述べたとおり。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現状の業務内容で対応できている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針											
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 選手の選出は、野球部に所属している学生が対象となっているので、他の部活動に所属している学生に対して不平等な状態である。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通費に多額の費用を要するため、削減は難しい。	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成された。	A	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p> <p>【2次評価】</p>											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移動費に多額の費用を要するため、費用対効果は高くない	A	総合判定	意見等										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	斉藤弥寿孝												
基本事項	事業名	沓崎市ふるさと応援寄附金推進対策		整理番号													
	根拠法令等			実施義務													
	総合計画区分																
	総合戦略区分																
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32							
			目標	人	3	3	3	3	3								
			実績	人	0	1											
			達成率	%	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0								
			目標														
			実績														
達成率		%															
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32								
		目標															
		実績															
	達成率	%															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)																
	対象 (誰に、何に対して)																
	目標達成のための具体的手段・方法	現在、ふるさと納税については、寄附額がふえつつあり、今後も増額が期待できるため、PR等拡充していく必要がある。															
	目的 (どのような状態にしたいのか)																
	事業費等の推移	予算科目	02	款	06	項	01	目	02	大	01	中		小		細	
		事業番号															
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
		直接事業費	2,038		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000				
		財源内訳	国庫支出金														
			県支出金														
地方債																	
その他特財																	
一般財源		2,038		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000					
人件費		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200		0.200					
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
嘱託	人																
	千円	0		0		0		0		0		0					
事業費合計	3,263		7,225		7,225		7,225		7,225		7,225						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域資源の掘り起し、PRなど、多方面において協力隊は必要と考えられる。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施(見直しは行わない) ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 地域おこし協力隊員については、必要に応じて募集をかけている所であり、地域商社・観光・移住定住と必要と思われる業務がある。継続的に募集をかけているが、全国的にも同じ内容で募集をかけているため、なかなか集まってこない状況であり、募集方法等を検討する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 委託事業として行える内容ではない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合わせた募集を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に協力隊の募集があっており、募集をかけても集まらない。他市町村でも同じ状況である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集をかけるも、集まらない状況。募集方法の検討が必要かと思われる	B	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 無い。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	【2次評価】	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円